

日銀短観（2022年12月調査）予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:籾田健二)は、日本銀行より12月14日(水)に公表予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2022年12月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、前回9月調査から横ばいの+11%ポイントと予測します。

1. 業況判断DI

大企業・製造業の業況判断DIは、前回9月調査から▲1%ポイント低下の+7%ポイントと予測する。国内設備投資の持ち直しや部品供給の回復が生産活動のプラス要因となったものの、半導体関連財に生産調整の動きがみられるなか、電気機械などの業種で業況が悪化したとみる。また、エネルギー・原材料の輸入価格は、円安の影響もあって引続き高水準で推移しており、素材業種を中心に業況が抑制されたとみる。

大企業・非製造業の業況判断DIは、前回9月調査から+2%ポイント上昇の+16%ポイントと予測する。既往の円安や資源高による収益下押し圧力は依然として強いものの、全国旅行支援の導入や訪日外国客の入国規制の全面的な緩和により、宿泊・飲食サービス、対個人サービスなどを中心に業況が改善したとみる。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業が12月時点から横ばいの+7%ポイント、非製造業は同+1%ポイント上昇の+17%ポイントと予測する。製造業では、外需の減少が下押し要因となるものの、内需の緩やかな回復による下支えが期待され、業況は横ばいを維持するとみる。非製造業では、個人消費が底堅く推移するなか、インバウンド需要の回復の本格化もあり、小幅上昇を見込む。

表 日銀短観（2022年12月調査）業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2022年 6月	2022年 9月	2022年 12月	2023年 3月
		6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	12月調査 「先行き」
大企業	全産業	11	11	11	12
	製造業	9	8	7	7
	非製造業	13	14	16	17
中堅企業	全産業	3	4	4	5
	製造業	0	0	▲2	▲2
	非製造業	6	7	9	10
中小企業	全産業	▲2	0	0	1
	製造業	▲4	▲4	▲6	▲6
	非製造業	▲1	2	4	5

注：シャドー部分が2022年12月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2. 設備投資計画

2022年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+16.2%と予測する。12月調査としては、2006年度の同+10.5%を上回り、比較可能な2004年度以降で最大の伸びとなる。

設備投資計画の過去の修正パターンを踏まえると、2022年度の実績は前年比+10%程度の高い伸びで着地する見通しとなる。コロナ禍で先送りされていた設備投資の顕現化に加え、需要の回復を踏まえた生産能力増強投資や、脱炭素・デジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた投資も底堅く推移するだろう。

もっとも、海外景気の想定以上の悪化による設備投資の下振れリスクは残っている。米欧のインフレ高騰に歯止めが掛からず、金融引き締めが長期化すれば、需要の減少を通じて日本からの輸出が大きく下振れるとみられる。この場合、輸出減の影響が大きい製造業・加工業種だけでなく、卸売、運輸など、製造業と関連の強い業種にも業績下押し圧力が加わり、設備投資の手控え・先送りにつながるだろう。

表 日銀短観（2022年12月調査）設備投資計画 予測結果

単位：前年比%		2021年度	2022年度			
		実績	3月調査 計画	6月調査 計画	9月調査 計画	12月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	▲ 0.8	0.8	14.1	16.4	16.2
	製造業	1.1	9.0	20.5	21.2	18.9
	非製造業	▲ 1.9	▲ 4.0	10.5	13.6	14.7
大企業	全産業	▲ 2.3	2.2	18.6	21.5	19.7
	製造業	▲ 0.5	8.4	21.5	22.0	18.3
	非製造業	▲ 3.3	▲ 1.6	16.8	21.2	20.5
中堅企業	全産業	▲ 2.3	8.2	14.1	13.5	14.5
	製造業	2.0	21.6	33.0	31.5	29.9
	非製造業	▲ 4.6	0.4	3.5	3.2	5.9
中小企業	全産業	6.2	▲ 11.4	▲ 1.4	1.3	5.8
	製造業	6.8	▲ 1.0	4.8	8.6	11.1
	非製造業	5.9	▲ 16.9	▲ 4.6	▲ 2.4	3.0

注：シャドー部分が2022年12月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就 菊池紘平 堂本健太

電話：03-6858-2717

メール：pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

メール：media@mri.co.jp